



(写真) EFE “「麻薬取締局 (DEA)」に連行され米国フロリダに到着したアレックス・サアブ氏”

2026年5月15日(金曜)

政治

- 「[暫定大統領 世界銀行ラ米担当役員と会合](#)」
- 「[スリナム外相 暫定大統領と会合](#)」
- 「[MCM トランプ大統領の51州目発言に私見](#)」

経済

- 「[PDVSA エネルギー事業者に契約ひな形を配布  
～紛争が生じた場合、香港のOIMが調停～](#)」
- 「[PDVSA マラカイボ施設で火災発生、負傷者も](#)」
- 「[債務再編 専門家らIMFの関与は不可欠](#)」
- 「[26年Q1 ベネズエラ消費市場に回復傾向](#)」
- 「[Erebor Bank 米金融システム再接続に向けた提案](#)」

26年5月16-17日(土・日)

政治

- 「[暫定政権 米国へ Alex Saab 氏の身柄引き渡し  
～DEAに連行され米国フロリダに到着～](#)」
- 「[米 マラカイボ・バルセロナ空港施設を視察](#)」

経済

- 「[Renault-Sofasa ベネズエラでの販売拡大を希望](#)」
- 「[Cementos Agros ベネズエラ再参入進める](#)」
- 「[GOLD 生産量増加 最大2億ドルの投資計画も](#)」
- 「[印 現地企業と協力しベネで医薬品生産を拡大](#)」

社会

- 「[スリア州、ラグアイラ州で地震](#)」

2026年5月15日（金曜）

**政治**
**「暫定大統領 世界銀行ラ米担当役員と会合」**

5月15日 ロドリゲス暫定大統領は、世界銀行の Susana Cordeiro Guerra ラテンアメリカ・カリブ海担当副総裁率いる世界銀行のハイレベル代表団と会談を行った。

世界銀行側の代表団には、Cordeiro Guerra 副総裁に加えて、中南米地域担当経済政策マネージャーの Shireen Mahdi 氏、ならびに中南米・カリブ地域担当戦略・オペレーション局長の Oscar Calvo González 氏が参加した。

ベネズエラ政府側からは、ロドリゲス暫定大統領に加えて、カリスト・オルテガ経済担当副大統領、アナベル・ペレイラ経済・財務相、そして PDVSA のクリスティアン・エルナンデス財務担当副社長が出席した。

今回の会合を通じて何か大きな発表があったわけではないが、長年関係が停止していた世界銀行との関係改善を象徴する出来事と言える。

なお、大統領府は、今回の会談について「国際投資の誘致、雇用創出、経済成長を目的とした新たな対話段階の一環であり、ベネズエラの安定化と発展に向けた戦略的な一歩となる」と報じている。

**「スリナム外相 暫定大統領と会合」**

5月15日 スリナムの Melvin Bouva 外相がベネズエラを訪問。ベネズエラの Yván Gil 外相と会合を持った。

協議の目的は、商業、農業、文化、漁業、交通、観光、エネルギー分野の協力を深化させることだという。

翌16日 Bouva 外相はロドリゲス暫定大統領と会談。

漁業、航空、エネルギー分野について意見交換を行った。特に Gil 外相は

「漁業分野について、両国にとって有益な合意が近日中に交わされることになる」

と述べており、具体的な合意に向けて話し合いを進めていることを示唆した。

 **Prensa Presidencial** @presidencialve1 · May 16  
#Noticia || Presidenta Encargada sostiene encuentro con la vicepresidenta para América Latina y el Caribe del Banco Mundial  
Leer más: [prensapresidencialvenezuela.gob.ve/index.php/2026...](https://prensapresidencialvenezuela.gob.ve/index.php/2026...)



(写真) 大統領府 X

 **Prensa Presidencial** @presidencialve1 · May 17  
#Noticia || Presidenta (E) Delcy Rodríguez recibe en Caracas al ministro de Exteriores de Surinam, Melvin Bouva

Leer más: [prensapresidencialvenezuela.gob.ve/index.php/2026...](https://prensapresidencialvenezuela.gob.ve/index.php/2026...)



(写真) 大統領府 X

**「MCM トランプ大統領の51州目発言に私見」**

5月11日 米国のトランプ大統領は、自身の SNS 上で「ベネズエラを米国の51番目の州とすることを検討している」と受け取れる内容の投稿を行っていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1369](#)」参照）。

5月15日 野党指導者のマリア・コリナ・マチャド（MCM）氏は CNN のインタビューに応じ、同発言について、「戦略的な政治メッセージ」との見解を示した。

MCM 氏は、「言葉を文字通り受け止めるべきではない」とした上で、「これは多くの人々、特に政権関係者に向けられたメッセージだ」と指摘した。

また MCM 氏は、「ベネズエラ国民は米国と基本的価値観を共有している」

「我々は米国の強固な同盟国になることを決めている」  
「民主化移行が実現すれば、ベネズエラは米国の戦略的  
同盟国として確固たる地位を築く」  
などと述べ、米国との関係強化に期待を示した。

なお、MCM 氏は5月22日から25日にかけてパナマを訪問し、同国のホセ・ラウル・ムリノ大統領、ハビエル・マルティネス＝アチャ外相のほか、在パナマのベネズエラ移民らとも会合を行う予定だという。

**経 済****「PDVSA エネルギー事業者に契約ひな形を配布  
～紛争が生じた場合、香港の OIM が調停～」**

米国メディア「Bloomberg」は、PDVSA がベネズエラでのエネルギー事業に関心を持っている企業や石油部門の関連アドバイザーらに対して契約書のひな形を送ったと報じた。

この文書には、ベネズエラで油井の稼働再開、新規掘削、および生産物の販売を行うための条件が明記されている。

PDVSA と予備合意を結んでいる石油会社は複数あり、これらの企業は、契約ひな形の精査を弁護士や顧問に委託しているという。ただし、契約ひな形は90ページに及び、このひな形をベースにした協議などを含めて、契約締結は予定より遅れる可能性があるとして報じられている。

なお、同ひな形では、契約上の紛争が生じた場合、香港に拠点を置く国際調停機構（OIM）が調停を担当することが明記されている。

また、同機構が紛争を解決できない場合、紛争はパリの仲裁裁判所（国際常設仲裁裁判所事務局が管理）に付託されると定められているという。

**「PDVSA マラカイボ施設で火災発生、負傷者も」**

5月15日 ベネズエラ西部スリア州のマラカイボ湖に位置する PDVSA のガス処理施設で爆発・火災事故が発生し、6名が負傷した。

報道によると、負傷者6名のうち2名は重度の火傷を負い、マラカイボ市内の病院へ搬送された。

他4名については比較的軽傷とみられ、港湾施設へ移送されたという。

Reuters および EFE 通信によると、同施設は PDVSA と中国系企業「China Concord Resources Corp (CCRC)」が共同運営していたという。

関係者の証言によると、火災はラマルガス(Lamargas)圧縮プラントで発生。ロイター通信によると、ガス減圧作業中に事故が発生したとされている。

また、一部関係者からはパイプライン破損の可能性も指摘されている。

PDVSAも声明を発表し、緊急対応プロトコルを発動して作業員を避難させたこと、ならびに6名の負傷を確認したことを明らかにした。また、専門チームを投入して消火活動を実施し、事故原因については技術委員会を設置して調査を行うとしている。

また、PDVSAは、今回の事故による西部地域の石油・ガス生産への影響はないとしている。

### 「債務再編 専門家ら IMF の関与は不可欠」

暫定政権が債務再編プロセスの開始を正式に発表したことを受け、国内外の専門家からは、様々な見解が出ている。

経済学者のホセ・マヌエル・プエンテ氏は、今回の債務再編について、「具体的な解決策が見えてくるまで6～12カ月程度を要する可能性がある」と指摘。

ベネズエラの債務問題は極めて複雑であり、短期間での正常化は困難との認識を示した。

同氏はさらに、ベネズエラが債務危機から完全に脱却するまでには「数十年単位」の時間が必要になる可能性がある」と警告。

2017年以降のデフォルト継続に加え、未払い利息、仲裁裁定、訴訟案件などが累積しており、債務総額は1500億～1700億ドル規模に膨らんでいるとの見解を示した。

また、複数の専門家は、ベネズエラが有利な条件で債務再編を進めるためには、IMFによる支援プログラムや債務持続性分析(DSA)が不可欠との見解を示している。

専門家らによると、IMFの関与は、

- ・ 債務返済能力に対する国際社会の信頼回復
- ・ 経済政策の透明性の向上
- ・ 債権者との交渉
- ・ 新規融資や投資呼び込み

などの面でポジティブな役割を果たすという。

一方で、IMF主導の再編は一般的に長期化しやすく、厳格な財政・金融改革を伴うケースが多いことから、「長く複雑な交渉になる」との意見も出ている。

現在、暫定政権は26年6月にマクロ経済フレームワークおよび債務持続性分析(DSA)を公表する予定だという。

IMFが主導するDSAは3～6カ月はかかるとしており、来月中のDSA公表はIMFが関与しない暫定政権による独自DSAの可能性が高いと報じられている。

### 「26年Q1 ベネズエラ消費市場に回復傾向」

市場調査会社「Atenas Grupo Consultor」は、2026年第1四半期(1～3月)の国内消費量が前年同期比3%増加したと発表した。

また、「消費者信頼感指数(ICC)」は2022年以来で最高水準に達したという。

Atenas Grupoによると、2026年に入り、消費活動の活発化が確認されており、多くの消費財カテゴリーで販売数量が拡大したという。

特に、為替市場の安定やインフレ鈍化、ドル流動性の改善などが消費回復を後押ししていると分析している。

一方、現在の回復は依然として限定的との意見もある。

一部の専門家は、ベネズエラ市場は依然として所得格差が大きく、消費拡大の恩恵は主にドル収入を持つ中間層・高所得層へ集中していると指摘している。

#### 「Erebor Bank 米金融システム再接続に向けた提案」

「Bloomberg」は、新興銀行「Erebor Bank」が、ベネズエラの米金融システム再接続に向けた提案を行っていると報じた。

Bloombergによると、Erebor Bankはベネズエラ政府高官に対し、制裁下で大幅に制限されてきた米金融システムへのアクセス回復を支援する構想を提示したという。

提案には、米銀行とのコルレス契約（銀行間決済網）やドル決済機能の正常化などが含まれるとみられているという。

Erebor Bankは、米決済大手 PayPal の共同創業者として知られる投資家ピーター・ティール氏が支援する銀行。2026年2月に営業を開始したばかりだが、短期間で10億ドル超の預金を集めたと報じられている。

今回の提案は、IMF・世界銀行との関係再開が進む最中での提案であり、ベネズエラの国際金融ネットワーク復帰の流れと一致している。

ただし、ベネズエラは現在も米国の制裁下にあり、米銀行側のコンプライアンス対応やコルレス契約の再構築など依然としてハードルが高いとの指摘も多い。

2026年5月16日～17日（土曜・日曜）

#### 政治

「暫定政権 米国へ Alex Saab 氏の身柄引き渡し  
～DEA に連行され米国フロリダに到着～」

5月16日 ベネズエラの「出入国管理当局 (Saime)」は、実業家アレックス・サアブ氏の身柄を米国へ引き渡したと発表した。

サアブ氏は、故マドゥロ政権下で対外金融取引や制裁回避スキームを担った重要人物として知られている。米国司法当局からは資金洗浄や汚職などの疑惑で捜査対象となっていた一方、過去には「DEA (米麻薬取締局)」への協力を行っていたとの報道も存在する。



#### COMUNICADO

El Gobierno de la República Bolivariana de Venezuela informa la deportación del ciudadano de nacionalidad colombiana Alex Naim Saab Morán, llevada a cabo este 16 de mayo de 2026 en cumplimiento de las disposiciones normativas de la legislación migratoria venezolana.

La medida de deportación fue adoptada tomando en consideración que el referido ciudadano colombiano se encuentra incurso en la comisión de diversos delitos en los Estados Unidos de América, tal como es público, notorio y comunicacional.

Caracas, 16 de mayo de 2026

(写真) 出入国管理局 (Saime)

同氏は2020年6月、イランへ向かう途中に給油のため立ち寄ったカボベルデで拘束された。

拘束を巡っては、ベネズエラ政府側が「正式な逮捕状が存在しなかった」「外交特使にも関わらず違法に拘束された」と反発するなど、法的妥当性を巡る論争も発生した。

その後、2021年10月に米国へ移送され、マネーロンダリング容疑などで起訴されたが、23年12月、米国人拘束者との交換措置の一環として恩赦を受け、ベネズエラへ帰国していた。

その後、2026年1月にマドゥロ大統領が拘束されるまで、サアブ氏はベネズエラの国内生産・工業相や「国際生産性投資センター(CIIP)」の代表らを務めていた。

しかし、暫定政権になってから、デルシー・ロドリゲス暫定政権はサアブ氏を更迭。

その後、米国側はサアブ氏の引き渡しを求めていたが、チャベス派内部の対立があったためか、実現していなかった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1328](#)」）。

しかし、5月16日にEFE通信がDEA職員に連行され米フロリダ州マイアミへ到着したサアブ氏の写真を報じた（1ページ目写真）。

野党系政治家アンドレス・ベラスケス氏は、「サアブ氏引き渡しはチャベス派内部の亀裂をさらに深める」との見方を示している。

### 「米 マラカイボ・バルセロナ空港施設を視察」

在ベネズエラ米国大使館は、米国の「運輸保安局(TSA)」が、マラカイボ空港（スリア州）とバルセロナ空港（アンソアテギ州）の視察プロセスを完了したと発表した。

米国大使館によると、TSA視察の目的は「両国間の航空便増便を促進するため」だという。

なお、今回の視察を受けた空港状況の評価については特段のコメントは出されていない。

## 経 済

### 「Renault-Sofasa ベネズエラでの販売拡大を希望」

コロンビア最大の自動車組立企業である「Renault-Sofasa」が、ベネズエラ市場での事業拡大方針を明らかにした。

Renault-Sofasa は1969年設立のコロンビア大手組立企業。現在はRenaultグループ100%子会社として、中南米向け輸出拠点の役割を担っている。

Juan Camilo Vélez 社長兼 CEO は、ベネズエラ向け輸出体制が既に整っており、今後は販売台数拡大を目指す考えを示した。

Vélez 社長によると、Sofasa は2023年にベネズエラ市場への再参入を決定し、同年にベネズエラ向けに622台を販売した。

ただし、2007年には3.4万台を輸出しており、当時と比べて販売台数は圧倒的に少ない。なお、07年当時のベネズエラ市場は Sofasa の年間生産量の約50%を占める重要市場だったという。

数日前には、ベネズエラの販売代理店および輸入業者の代表団が Sofasa のエンビガド工場を視察したという。

同工場で組み立てられる自動車は、中南米市場全体で販売可能な仕様となっているため、大規模な仕様変更なしでベネズエラ向けの輸出拡大が可能だとしている。

**「Cementos Argos ベネズエラ再参入進める」**

コロンビアの大手セメント企業「Cementos Argos」 Natalia Ochoa 副社長は、ベネズエラ市場への本格復帰を進めていると言及。2026年末までに、ベネズエラ向けセメント輸出を月5000トン規模へ拡大する計画を発表した。

Cementos Argos は、1998年にトルヒージョ州の「Cemento Andino」を取得し、ベネズエラ市場へ進出した。しかし、2007年に故チャベス政権により接収され、現在も補償問題を巡る係争が続いている。

この接収問題は現在も続いているが、2026年以降の政治・経済環境変化を受け、ベネズエラ市場への再参入を進めているという。

Cementos Argos の Jorge Mario Velasquez 前会長は、ベネズエラについて、「長年インフラ投資が不足してきた国であり、今後セメント需要が急速に拡大する可能性がある」と指摘。

インフラ、産業、住宅、地域社会の再建需要が、中長期的な成長機会になるとの認識を示している。

**「GOLD 生産量増加 最大2億ドルの投資計画も」**

Héctor Silva 鉱物開発・エコロジー相は、2025年のアルコ・ミネロ地域における GOLD 生産量が前年比81%増加し、9.5トンになったと発表。これは、2008年以来最も多い数字だという。

また、2026年の GOLD 生産量が12トンを超えるとの見通しを示した。

政府は新鉱物法を通じて外国資本誘致を進めており、海外企業による大型投資案件も動き始めている。

「Bloomberg」によると、カナダ系鉱物企業「Gold Reserve」は「Augusta Capital」と、ボリバル州の大型金鉱開発プロジェクト「Siembra Minera」の再開に向けた協議を進めているという。

報道によると、Augusta Capital は今後4年間で最大2億ドルを投資する可能性があり、初年度だけでも最低2500万ドルを投入する計画だという。

また、投資後、同社は Gold Reserve 側権益の50%取得オプションを得るという。

Siembra Minera は、ラス・クリスティーナス鉱区などを含む南米有数の未開発金鉱案件として知られ、Gold Reserve は総資源量を約5220万オンスと推定している。

**「印 現地企業と協力しベネで医薬品生産を拡大」**

Ashok Babu 在ベネズエラ・インド大使は、ラジオのインタビュー番組に出演し、26年3月に両国が交わした医薬品の協力協定について言及した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1345」](#)）。

Babu 大使は、協定について、単にインドから医薬品や医療資材を輸出するだけでなく、ベネズエラ国内への直接投資も対象としていると説明。

自国の医薬品製造モデルをベネズエラ市場でも再現することを目標としているとコメント。

インド企業が既存のベネズエラ企業のパートナーとして現地進出するための取り組みを進めており、技術移転や国内製造の促進を図るとの見解を示した。

## 社 会

## 「スリア州、ラグアイラ州で地震」

5月15日、16日とベネズエラで2度の地震があった。

5月15日夜 スリア州でマグニチュード4.5の地震が発生した。

「ベネズエラ地震研究財団 (Funvisis)」によると、震源はコロンビア国境に近い地域で、複数の国境都市において揺れが観測されたという。

報道によると、地震は現地時間午後7時頃に発生。現時点で人的被害や大規模な物的損害は確認されていない。

また、翌16日には北部 La Guaira 州でもマグニチュード3.5の地震が発生した。震源地は Catia La Mar 近郊とみられ、首都カラカス周辺でも揺れを感じたとの報告が SNS 上で相次いだ。

ベネズエラはカリブ海プレートと南米プレートの境界付近に位置しており、日本ほどではないが、地震が発生することがある。

1967年7月29日にはカラカスで大規模な地震が起き、死者283名、負傷者2,000名超の被害が出た。

この地震で多くの建物が倒壊。1,000万ドル規模の経済的被害が確認されたと記録されている。

以上